



## 今月のトピックス

- 諸制度改正への対応等について協議（全社協・地域福祉推進委員会 第2回常任委員会）
- 「経営指針」の見直し等に向け企画小委員会が始動（全社協・地域福祉推進委員会 第1回企画小委員会）
- 第7回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」の開催（厚生労働省）
- 第8回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」の開催（厚生労働省）
- 地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議の開催（厚生労働省）
- 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案要綱」の答申（厚生労働省）
- 「人生100年時代構想会議」の設置（内閣官房）
- 「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）の調査結果（全体版）」の公表（厚生労働省）

## ◆ 制度・施策等の動き

### 諸制度改正への対応等について協議（全社協・地域福祉推進委員会 第2回常任委員会）

10月5日、地域福祉推進委員会常任委員会(第2回)を開催しました。委員会では、平成29年度事業の進捗状況の確認とあわせて、下記事項の協議を行い、今後に向けて必要な対応を図っていく予定です。

#### (1) 地域共生社会の実現に向けた施策への対応について

都道府県・指定都市社協及び市区町村社協に対する基本的な対応方針等の提案に向け、内容を協議。とりまとめた内容については、今後、社会福祉法にもとづく「地域共生社会の実現に向けた指針」(仮称)及び、「地域福祉(支援)策定ガイドライン」の改定通知の発出を見据えて提示予定。

#### (2) 生活困窮者自立支援制度の制度改正への対応について

社協における生活困窮者自立支援のあり方や、制度改正への対応については、本年度から「社協における生活困窮者支援のあり方検討委員会」を設置し、検討しているが、現在、国の審議会での検討内容等を踏まえ、地域福祉推進委員会として必要な提言・要望を検討することとしている。

#### (3) 平成30年度 介護報酬改定に関する要望書について

「市区町村社協介護サービス経営研究会幹事会」において作成した介護報酬改定に関する要望書の内容を協議。平成30年度の介護報酬改定に向けて、全社協・地域福祉推進委員会から厚生労働省に対し要望する予定。

### 「経営指針」の見直し等に向け企画小委員会が始動（全社協・地域福祉推進委員会 第1回企画小委員会）

地域福祉推進委員会では、運営内規に基づき企画小委員会を設置し、事業計画および常任委員会の議決により企画小委員会に付託される事項について、情報の収集や企画案の検討を行うことができることとなっています。

10月6日、企画小委員会を開催し、以下の平成29年度の検討事項について協議を開始しました。検討によるとりまとめ内容等については、今後、適宜報告していきます。

#### (1) 「社協・生活支援活動強化方針」第2次アクションプラン等を踏まえた社協の事業・活動のあり方等に関する事項

- ①「市区町村社協経営指針」(平成17年3月)の改定
- ②「地域福祉活動計画策定指針」(平成15年11月)の改定 等

#### (2) 社協が実施する生活困窮者自立支援に関する事項

「社協における生活困窮者支援のあり方検討委員会」(仮称)と連携

#### (3) その他、第2次アクションプランを踏まえた社協での取り組みの推進に関する事項 実践事例の蓄積と活用のあり方に関する検討と取り組みの実施 等



## 第 7 回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」の開催（厚生労働省）

9 月 21 日、第 7 回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」が開催されました。

今回から 2 巡目の議論に入り、(1) 生活困窮者自立支援制度の現状と課題、(2) 自立相談支援のあり方、(3) 就労支援のあり方、(4) 家計相談支援・生活福祉資金のあり方が論点になりました。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000177912.html>

## 第 8 回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」の開催（厚生労働省）

10 月 12 日、第 8 回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」が開催されました。

(1) 子どもの貧困への対応について、(2) 高齢者に対する支援のあり方について、(3) 生活保護受給者の健康管理と医療扶助費の適正化について論点になりました。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000180334.html>

## 地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議の開催（厚生労働省）

9 月 25 日、厚生労働省は、地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議を開催しました。地域共生社会の実現に関する行政説明と、実践者から地域共生社会の実現に資する取組事例について(1) 大分県、(2) 大阪府豊中市(社会福祉協議会)が報告しました。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syakai.html?tid=480204>

## 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案要綱」の答申（厚生労働省）

9 月 8 日、労働政策審議会(会長 樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授)に諮問した「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案要綱」について、労働政策審議会の各分科会・部会で審議が行われた結果、同審議会から加藤勝信厚生労働大臣に対して別添のとおり答申が行われました。厚生労働省では、この答申を踏まえて法律案を作成し、次期国会への提出の準備を進めます。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177380.html>



## 「人生 100 年時代構想会議」の設置（内閣官房）

人生 100 年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討を行うため、「人生 100 年時代構想会議」が設置されました。今後、高等教育や幼児教育・保育の無償化、大学改革、高齢者の継続雇用のあり方などについて議論を進め、年内には中間報告、来年夏前には最終報告を取りまとめる予定です。

詳細は首相官邸のホームページをご確認ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/index.html>

## ◆ その他（参考情報）

### 「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）の調査結果（全体版）」の公表（厚生労働省）

厚生労働省では、昨年 10 月、ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）を実施しました。この調査の概要及び主要事項については、「社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会」資料等として公表しておりましたが、今般、全体版を取りまとめられ公表されました。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177700.html>

#### ＜配信先＞

都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当部

#### «配信元»

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター

電話 03-3581-4655/4656 [c-info@shakyo.or.jp](mailto:c-info@shakyo.or.jp)

＊「News File」では、毎月 1 回、地域福祉担当の皆様に参考になる関連トピックスを発信します。

併せて隔月にて全国各地の社協による実践事例も紹介いたしますので、創意工夫をしながら取り組んでいる実践があれば上記事務局（電話か e メール）まで「テーマ」と「社協名」に関する情報をお寄せください。実践の詳細については、こちらからお尋ねさせていただきます。